



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 カタクラ(片倉工業株式会社) 上場取引所 東  
コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 上甲 亮祐  
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経理部長(氏名) 水澤 健一 (TEL) 03(6832)0229  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	30,145	5.4	4,803	53.6	5,737	42.4	4,870	90.4
2024年12月期第3四半期	28,593	△6.1	3,128	△1.5	4,030	0.3	2,558	△5.6

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 6,787百万円(115.4%) 2024年12月期第3四半期 3,151百万円(△47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	152.38	—
2024年12月期第3四半期	77.87	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	141,838	93,448	63.7
2024年12月期	140,786	89,731	61.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 90,298百万円 2024年12月期 86,037百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
配当予想の修正については、本日(2025年11月14日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	3.2	5,000	21.2	6,000	9.4	4,900	39.0	153.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	35,215,000株	2024年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	3,565,439株	2024年12月期	2,946,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	31,962,015株	2024年12月期3Q	32,856,310株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT-RS）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に一部みられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の国内景気については、海外経済の動向を含む通商政策の影響や、物価上昇の継続による個人消費の下押しリスク、加えて金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き積極的な事業展開を行うとともに構造改革を推進し、事業の安定化と収益性の向上に取り組んでおります。不動産事業では、さいたま新都心の競争力強化を継続するとともに、機能性繊維事業では、海外市場の開拓や生産能力の増強を行うことで、持続的な成長を目指しております。さらに、人的資本の拡充を図る取り組みなど、成長を支える基盤の強化にも注力し、中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

不動産事業では、開業10周年を迎えたさいたま新都心社有地「コクーンシティ」において、戦略的なテナントリニューアルや環境整備を通じ、エリア価値のさらなる向上に取り組んでおります。また、その他の地方物件においては、老朽化など物件のライフサイクルを踏まえ、適切な再投資を行うことで、収益性の維持に努めております。

医薬品事業では、毎年の薬価改定をはじめとする医療費抑制政策により、厳しい事業環境が継続しております。これらに適応するため、今後も効率的な事業運営を推進し、後発薬の上市や既存薬の剤形追加・適応拡大に注力するとともに、循環器領域にとどまらず、幅広い医薬品の開発に取り組んでまいります。

機械関連事業では、車載用半導体不足等の影響により遅延していたシャシの納入が回復傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が順調に進んでおります。また、原材料高騰を踏まえた販売価格の見直しにより、収益性の改善を図るとともに、販売代理店との連携強化にも取り組んでまいりました。さらに、当社は本年5月にドイツの消防車メーカーであるMAGIRUS GmbH（以下、「マギルス社」）と、日本国内における販売代理店契約の締結について公表し、6月より、マギルス社製のはしご車を中心とする高所作業車両等の一部製品について、日本市場における販売活動及びメンテナンス等のサービス活動を開始いたしました。

繊維事業の機能性繊維部門では、水溶性繊維はアパレル用途での販売が苦戦したものの、耐熱性繊維は堅調に推移する見通しであり、生産能力の増強に向けた投資計画を進めております。

また、実用衣料部門では、事業構造の見直しと組織体制の再構築を進めることで収益性の改善を図るとともに、機能性インナーの開発・販売拡大に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業で減収となったものの、機械関連事業の増収により、301億45百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。営業利益は機械関連事業の増収及び医薬品事業での固定費の減少等により、48億3百万円（同53.6%増）、経常利益は、57億37百万円（同42.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、借地権の売却等に伴う固定資産売却益の計上等により48億70百万円（同90.4%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

#### ① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は86億91百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は固定資産税の上昇や修繕費等の経費の増加により34億50百万円（同0.0%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ペプリジル塩酸塩錠」の売上が寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は84億13百万円(同6.9%減)、営業利益は前期に実施した希望退職者の募集による固定費の減少等により8億19百万円(前年同四半期は20百万円の利益)となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体不足等の影響で遅延していたシャシの納入が回復傾向にあり、過年度の受注繰越分の販売が進んだことにより増収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は62億23百万円(前年同四半期比44.6%増)、営業利益は7億16百万円(前年同四半期は71百万円の損失)となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、実用衣料での機能性インナーの販売減等により減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は48億44百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は固定費の減少等により4億97百万円(同4.6%増)となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

印刷紙器及び訪花昆虫の販売減等により、その他の売上高は19億72百万円(同2.9%減)、営業利益は48百万円(同50.6%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,418億38百万円(前連結会計年度末比10億52百万円増、同0.7%増)となりました。

これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券が増加したことが主因です。

(資産の部)

流動資産は、558億46百万円(前連結会計年度末比25億91百万円減、同4.4%減)となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ20億26百万円、6億18百万円減少しました。

固定資産は、859億92百万円(前連結会計年度末比36億44百万円増、同4.4%増)となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が8億71百万円減少し、投資有価証券が41億25百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、167億76百万円(前連結会計年度末比33億19百万円減、同16.5%減)となりました。増減の主要な項目は、未払法人税等、その他であり、それぞれ21億96百万円、7億92百万円減少しました。

固定負債は、316億14百万円(前連結会計年度末比6億54百万円増、同2.1%増)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債であり、長期借入金が14億86百万円減少し、繰延税金負債、退職給付に係る負債がそれぞれ18億4百万円、4億81百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、934億48百万円(前連結会計年度末比37億17百万円増、同4.1%増)となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、自己株式、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ32億47百万円、13億82百万円、24億53百万円増加しました。また、自己資本比率は63.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年8月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,419	30,418
受取手形及び売掛金	8,574	6,548
リース投資資産	5,393	5,197
商品及び製品	5,793	5,823
仕掛品	3,268	2,649
原材料及び貯蔵品	3,053	3,289
その他	1,935	1,921
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	58,437	55,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,075	21,203
土地	16,308	16,781
その他(純額)	2,778	2,911
有形固定資産合計	41,162	40,897
無形固定資産	566	518
投資その他の資産		
投資有価証券	32,887	37,013
退職給付に係る資産	6,902	6,916
その他	841	651
貸倒引当金	△12	△5
投資その他の資産合計	40,619	44,577
固定資産合計	82,348	85,992
資産合計	140,786	141,838

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785	4,243
短期借入金	2,878	2,812
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	2,887	690
賞与引当金	219	498
その他	7,367	6,574
流動負債合計	20,095	16,776
固定負債		
長期借入金	4,918	3,431
長期未払金	740	582
繰延税金負債	11,160	12,964
役員株式給付引当金	127	105
土壌汚染処理損失引当金	58	57
退職給付に係る負債	1,471	1,952
長期預り敷金保証金	9,093	9,388
資産除去債務	2,373	2,273
その他	1,016	857
固定負債合計	30,959	31,614
負債合計	51,054	48,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	15,000	15,531
利益剰余金	55,166	58,414
自己株式	△4,463	△5,846
株主資本合計	67,521	69,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,342	17,796
繰延ヘッジ損益	55	0
退職給付に係る調整累計額	3,118	2,584
その他の包括利益累計額合計	18,516	20,381
非支配株主持分	3,693	3,150
純資産合計	89,731	93,448
負債純資産合計	140,786	141,838



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,593	30,145
売上原価	17,507	18,987
売上総利益	11,086	11,157
販売費及び一般管理費	7,957	6,353
営業利益	3,128	4,803
営業外収益		
受取配当金	870	908
その他	173	194
営業外収益合計	1,044	1,103
営業外費用		
支払利息	77	99
その他	64	70
営業外費用合計	142	169
経常利益	4,030	5,737
特別利益		
固定資産売却益	18	1,252
特別利益合計	18	1,252
特別損失		
固定資産処分損	100	—
減損損失	128	—
特別損失合計	228	—
税金等調整前四半期純利益	3,820	6,989
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,558
法人税等調整額	56	515
法人税等合計	1,139	2,074
四半期純利益	2,680	4,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,558	4,870

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,680	4,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	2,477
繰延ヘッジ損益	△18	△54
退職給付に係る調整額	△96	△549
その他の包括利益合計	470	1,872
四半期包括利益	3,151	6,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,044	6,735
非支配株主に係る四半期包括利益	107	52

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式650,000株の取得を行っております。

この結果、自己株式が1,443百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,846百万円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,036百万円	2,029百万円

## (セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	526	—	—	—	—	526	—	526
医療用医薬品販売	—	9,032	—	—	—	9,032	—	9,032
消防自動車販売	—	—	4,302	—	—	4,302	—	4,302
実用衣料販売	—	—	—	2,884	—	2,884	—	2,884
機能性繊維販売	—	—	—	1,925	—	1,925	—	1,925
その他	—	—	—	—	2,032	2,032	—	2,032
顧客との契約から 生じる収益	526	9,032	4,302	4,809	2,032	20,703	—	20,703
その他の収益(注)4	7,788	—	—	100	—	7,889	—	7,889
外部顧客への売上高	8,315	9,032	4,302	4,910	2,032	28,593	—	28,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	1	290	320	△320	—
計	8,345	9,032	4,302	4,911	2,322	28,914	△320	28,593
セグメント利益 又は損失(△)	3,449	20	△71	475	97	3,971	△842	3,128

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円には、セグメント間の取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において128百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	540	—	—	—	—	540	—	540
医療用医薬品販売	—	8,413	—	—	—	8,413	—	8,413
消防自動車販売	—	—	6,223	—	—	6,223	—	6,223
実用衣料販売	—	—	—	2,720	—	2,720	—	2,720
機能性繊維販売	—	—	—	2,022	—	2,022	—	2,022
その他	—	—	—	—	1,972	1,972	—	1,972
顧客との契約から 生じる収益	540	8,413	6,223	4,743	1,972	21,894	—	21,894
その他の収益(注)4	8,150	—	—	100	—	8,250	—	8,250
外部顧客への売上高	8,691	8,413	6,223	4,844	1,972	30,145	—	30,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	1	323	354	△354	—
計	8,720	8,413	6,223	4,845	2,296	30,499	△354	30,145
セグメント利益 又は損失(△)	3,450	819	716	497	48	5,532	△728	4,803

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△728百万円には、セグメント間の取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△711百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。